

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第20期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社ミクシィ
【英訳名】	mixi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)6897-9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 CFO 大澤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)6897-9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 CFO 大澤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	112,918	208,799	207,161	189,094	144,032
経常利益 (百万円)	52,706	94,798	88,472	72,717	41,120
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,966	61,022	59,867	41,788	26,521
包括利益 (百万円)	33,114	60,997	59,848	41,758	27,208
純資産額 (百万円)	53,570	121,490	150,529	170,434	178,990
総資産額 (百万円)	104,178	165,039	176,974	192,123	192,068
1株当たり純資産額 (円)	664.39	1,441.66	1,889.16	2,176.88	2,368.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	409.62	734.59	730.85	533.48	350.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	408.60	734.31	730.14	532.19	349.10
自己資本比率 (%)	51.4	73.6	84.9	88.4	92.9
自己資本利益率 (%)	86.8	69.7	44.1	26.1	15.2
株価収益率 (倍)	11.9	5.7	7.3	7.4	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,921	69,060	41,303	49,975	18,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,795	1,524	1,950	5,601	10,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,390	6,646	31,386	22,447	19,079
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	65,413	126,316	134,278	156,190	144,417
従業員数 (人)	437	558	646	775	884
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(115)	(145)	(164)	(157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は各期の正社員の合計であります。

3. 当社は、2014年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	106,990	199,025	195,756	178,813	141,427
経常利益 (百万円)	52,169	96,657	88,373	71,873	43,219
当期純利益 (百万円)	32,919	61,959	60,097	41,363	26,319
資本金 (百万円)	7,034	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (株)	83,203,000	84,295,500	81,879,450	78,230,850	78,230,850
純資産額 (百万円)	52,775	121,656	150,944	170,454	178,788
総資産額 (百万円)	101,181	161,949	171,507	189,683	190,213
1株当たり純資産額 (円)	654.59	1,443.70	1,894.43	2,177.19	2,365.40
1株当たり配当額 (円)	82.00	147.00	147.00	121.00	120.00
(1株当たり中間配当額)	(23.00)	(70.00)	(56.00)	(64.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	409.04	745.87	733.66	528.06	347.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	408.02	745.59	732.94	526.78	346.45
自己資本比率 (%)	52.2	75.1	87.9	89.5	93.7
自己資本利益率 (%)	88.3	71.0	44.1	25.8	15.1
株価収益率 (倍)	11.9	5.6	7.3	7.4	7.4
配当性向 (%)	20.0	19.7	20.0	22.9	34.5
従業員数 (人)	329	431	508	598	844
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(34)	(64)	(72)	(82)
株主総利回り (%)	86.9	77.5	100.8	77.8	55.8
(比較指標：配当込み TOPIX 東証株価指数) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	19,640 6,970	6,670	5,440	7,190	3,930
最低株価 (円)	5,040 3,005	2,962	3,300	3,930	2,148

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は各期の正社員の合計であります。
3. 当社は、2014年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
5. 第16期における 印は、2014年7月1日の株式分割(1株 5株)による権利落後の株価を示しております。

2 【沿革】

年月	概要
1999年6月	Web系求人情報サイト「Find Job！」の運営のため、東京都渋谷区神泉町に有限会社イー・マーキュリーを設立（出資金300万円）
2000年10月	株式会社イー・マーキュリーへ組織変更（資本金1,000万円）
2004年2月	インターネットメディア事業（現・ライフスタイル事業）として ソーシャル・ネットワーキング サービス（注）「mixi」の運営を開始
2006年2月	株式会社ミクシィに商号変更
2006年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2011年4月	インターネット求人広告事業「Find Job！」を分社化し、株式会社ミクシィ・リクルートメントを設立
2012年3月	米国にmixi America, Inc.（連結子会社）を設立
2013年10月	スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」の提供を開始
2015年3月	株式会社フンザの全株式を取得し、連結子会社化
2019年2月	競輪車券（勝者投票券）のインターネット投票サービスを提供する株式会社チャリ・ロトの全株式を取得・子会社化

（注）ソーシャル・ネットワーキング サービス（以下「SNS」という。）とは、身近な友人・知人とのコミュニケーションや、共通の趣味嗜好に関する情報交換等を目的として利用されるWebサービスであります。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、連結子会社19社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

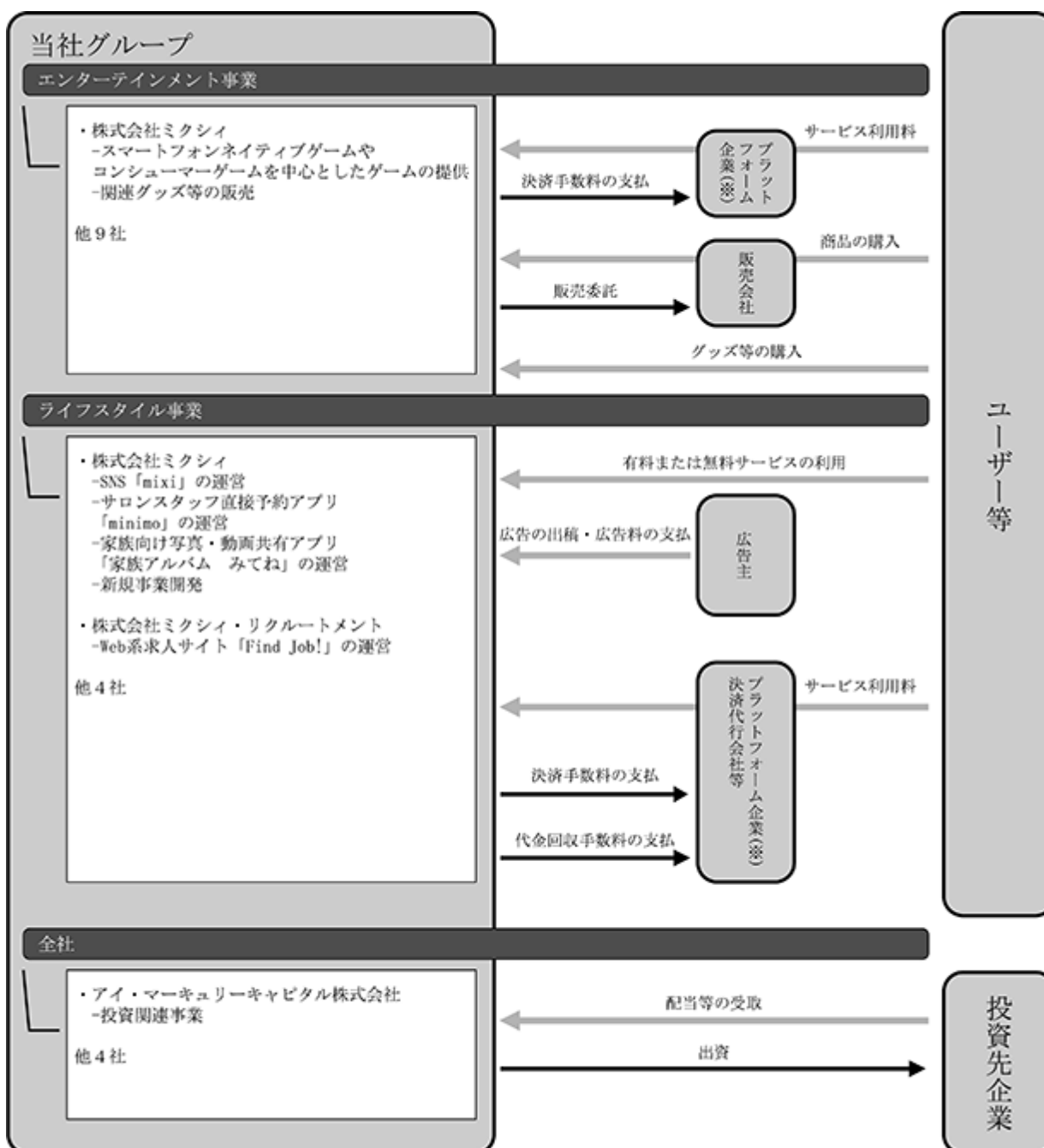
(1) エンターテインメント事業

当事業では、スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供等を行っており、主にユーザーからの有料サービス利用料を収益源として事業展開しております。

(2) ライフスタイル事業

当事業では、インターネットを活用した人々の生活に密着したサービスの運営を行っており、ユーザーからの有料サービス利用料及び企業側からの広告料を収益源として事業展開しております。

[事業系統図]



※ プラットフォーム企業とは、「Google Play」を運営するGoogle Inc.や「App Store」を運営するApple Inc.等になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミクシィ・リクルートメント	東京都渋谷区	10百万円	インターネット 求人広告事業	100.0	従業員の出向
mixi America, Inc.	米国デラウェア州	0.5米ドル	米国内の投資及 び市場調査	100.0	役員の兼任
Scrum Ventures Fund , L.P. (注) 3、4	米国デラウェア州	505万米ドル	米国内の投資	99.0 (99.0)	-
アイ・マーキュリーキャピタル株式会社	東京都渋谷区	50百万円	投資関連事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 資金援助
株式会社スマートヘルス	東京都渋谷区	5百万円	ウェルネス事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 資金援助
株式会社チャリ・ロト	東京都品川区	10百万円	競輪の車券販売 事業	100.0	-
他13社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテインメント事業	514 (95)
ライフスタイル事業	165 (28)
全社(共通)	205 (34)
合計	884 (157)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は主に管理部門及びセグメントに属さない連結子会社等の従業員数であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が109名増加しております。主な理由は、エンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
844 (82)	33.6	3.3	6,709

セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテインメント事業	503 (43)
ライフスタイル事業	143 (11)
全社(共通)	198 (29)
合計	844 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は主に管理部門及びセグメントに分けられないマーケティング部門等の従業員数であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が246名増加しております。主な理由は、エンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものと関係会社からの出向者の戻りによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、事業ドメインをコミュニケーションサービスとし、経営資源を集中してまいります。コミュニケーションサービスを通して世の中に新しい価値を生み出し続けることで、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

より高い成長性と利益の創出を目指す観点から、経営指標においては売上高及びEBITDA()の向上を目指しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(3) 経営環境及び対処すべき課題

エンターテインメント事業におきましては、サービス開始6年目となった主力事業である「モンスターストライク」は、世界累計利用者数が5,000万人を突破し、より多くのユーザーに長く愛される国民的コンテンツへと育てていくための取り組みを行っており、MAUIは依然高い水準を維持しているものの、ARPUが低下していることから、ゲームそのものに大幅なリノベーションが必要な状態にあります。2020年3月期におきましては、事業責任者を含めた体制変更を行い、ユーザーが等しく楽しめるよう原点回帰し、関連するアニメやマーチャンダイジングを含むIP戦略全体の見直しを行います。また、モンスターストライクに続く次の事業の柱を創出すべく、新規ゲームタイトルの開発、アニメの配信・劇場版の公開等を通じて新規ヒットタイトルの創出の他、新たな事業領域への投資を行っております。その中でもスポーツ領域は重点投資領域の1つであり、我々がエンターテインメント事業で培ったノウハウを活用し、今期に子会社化したチャリ・ロト等の成長加速、共同事業開発の推進及び新たなM&A検討等を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

ライフスタイル事業におきましては、新しいコミュニケーションサービスを生み出していくこと、既存サービスにおいてもエンターテインメント領域で培ったバイラルコミュニケーション設計力を活かしていくことで更なる拡大を図ってまいります。

その他のサービスにつきましては、全体の利益を鑑みて一定の投資は行うものの、市場環境の変化等により成長戦略が描けなくなった事業については早いタイミングで撤退等の判断をしていくなど、選択と集中を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

モバイル市場について

当社グループは、主要事業においてスマートデバイスを通じて各種サービスを提供しておりますが、高速化・低価格化によるモバイルネットワークの利用の拡大及び高性能化・低価格化によるスマートデバイスの普及の拡大等により、モバイル関連市場が今後も拡大していくと見込んでおり、当該市場の拡大が当社グループの事業展開の基本条件であると考えております。しかしながら、モバイル関連市場は、ブラウザゲームからスマートフォンネイティブゲームへの急速な移行に見られるように、非常に変化が激しい状況にあります。モバイル関連市場は国内外の経済状況の変動、法的規制、技術革新、関連する市場の動向等様々な要因による影響を強く受けるため、今後新たな法的規制の導入や技術革新、通信事業者の動向の変化などにより、急激かつ大幅な変動が生じる可能性があります。当社の予期せぬ要因によりモバイル関連市場の発展が阻害され、又は当社の想定する成長が実現しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの主要事業においては、スマートデバイスを通じて各種サービスを提供しております。スマートデバイスを通じた各種サービスは、参入障壁が低く、多くの企業が参入しており、国内外の企業との競合が激しい状況にあります。今後も、資本金力、マーケティング力、知名度や専門性、新規サービスの開発力、事業ポートフォリオ等において、当社グループより強い競争力を有する企業等との競合又は新規参入が拡大する可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用ゲーム機や動画共有サイト等のサービスと、当社グループが提供するスマートデバイスを通じた各種サービスは、余暇に手軽に楽しむ娯楽という点でユーザー層や利用目的が重なる傾向にあり、同じユーザー層の余暇を奪い合う点において間接的に競合する関係にあります。当社グループの提供するサービスのユーザーが、これらの競合するサービスを利用するために費やす時間が増えた場合には、当社グループのサービスに対する需要が減少するなど、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。これらの変化に対応するため、優秀な技術者を確保するとともに先端技術の研究やシステムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する適時適切な対応ができない場合には、業界における競争力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業上のリスクについて

ユーザーの嗜好や興味・関心の変化への対応について

当社グループが提供するサービスの主なユーザーは、若年層を含むモバイルを利用する一般ユーザーであり、当社グループによるユーザーの獲得・維持、利用頻度、課金利用数はその嗜好の変化による影響を強く受けます。当社グループはかかるユーザーの多様化する嗜好の変化に対応するため、サービスの拡充、集客強化及び活性化のための対策を適切なタイミングで定期的に講じる方針ですが、スマートフォンネイティブゲーム等、当社グループの主たるサービスにおいては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、トレンドの変化が急激かつ急激である傾向にあり、ユーザーニーズの的確な把握やニーズに対応するコンテンツの提供が何らかの要因により適時適切に実行できない場合には、当社グループの提供するサービスのユーザーへの訴求力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、エンターテインメント事業において、スマートフォンネイティブゲーム等のサービスを提供しており、当事業における当社グループの提供するゲームの課金売上高が当社グループの収益の大半を占めており、その中でも特定のタイトル(「モンスターストライク」)の売上高に大きく依存しております。

当社グループは、「モンスターストライク」の利用を維持・促進するため、ゲームの機能改善や新機能の追加、定期的なイベントの開催、各種プロモーション等によるユーザーの利用の活性化を図っておりますが、かかる対策が適時適切に行えなかった場合、又はかかる対策が功を奏さなかった場合など、何らかの理由によってユーザーの興味・関心を維持できない場合、又は競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、「モンスターストライク」の競争力が低下した場合、ユーザー数の減少、課金ユーザー比率の低下、課金利用の減少等により、当社の事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの興味・関心を高めるべく、新規タイトルの開発・普及を行ってまいりますが、当社グループが、

ユーザーの嗜好の変化等を常に適切に把握し、新規タイトルに反映できる保証はありません。さらに、新規タイトルの開発及び普及のためには、多額の開発費用及び広告宣伝などの費用が必要であるところ、開発した新規タイトルの普及・課金が想定通り進捗しない場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ユーザー獲得の外部事業者への依存について

当社グループが、エンターテインメント事業において提供するスマートフォンネイティブゲーム等のサービスは、スマートデバイスのアプリケーションとして、Apple Inc.及びGoogle Inc.等のプラットフォーム運営事業者を介して提供されており、代金回収やシステム利用、ユーザー獲得等において、かかるプラットフォーム運営事業者に実質的に依存しております。当社グループは、これらのプラットフォーム運営事業者との良好な関係の構築に努めておりますが、当社グループはその収益の大部分をスマートフォンネイティブゲームの課金による売上高に依存しているため、何らかの原因により、これらのプラットフォーム運営事業者との契約継続が困難となった場合やプラットフォーム事業者の運営方針や手数料等に変更が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、サービスの開発、提供について、様々な外部事業者に対し業務の委託を行っており、エンターテインメント事業におけるスマートフォンネイティブゲームの開発の一部についても特定の外部事業者に委託しております。当社グループは、これらの外部事業者とは良好な関係の構築に努めておりますが、何らかの原因によりこれらの外部事業者との関係が悪化した場合には、当社グループのサービスの維持及び新規開発に支障をきたす可能性があります。また、当社グループは、当社グループのサービスの品質の管理及び維持に万全を期しておりますが、かかる外部事業者による活動を完全に制御することは不可能であり、当社グループによる管理・監督が行き届かない可能性があります。上記のような事由により、当社グループのサービスの品質の低下やこれによる当社グループのサービスに対するユーザーの信頼の低下が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

グローバル展開について

当社グループは、米国、中国、台湾等、世界各国でスマートフォンネイティブゲームを配信し、又はライセンスの供与を行っており、今後も更なる事業拡大のために海外市場におけるスマートフォンネイティブゲームの展開が重要な施策であると考えております。しかしながら、海外展開においては、各国の法令、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザーの嗜好や商慣習の違い、為替変動等を始めとした潜在的リスクに対処できないことにより、想定通りの成果を上げることができない可能性があり、この場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはスマートフォンネイティブゲームの海外展開にあたり、言語や文化の違いを踏まえたローカライズを行ったうえで、現地での広告宣伝を実施するなど、現地ユーザーの獲得と現地での当社グループのサービスの浸透に努めておりますが、当社グループ又は当社グループのサービスが、海外でも日本国内と同様に受け入れられる保証はありません。また、ローカライズを適切に行うことができなかった場合には、現地ユーザーに受け入れられず、場合によってはユーザーからの批判に晒される可能性があり、かかる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループ及び当社グループの製品、サービス、事業に対する信頼又は社会的信用について

当社グループは、主としてインターネットに接続するスマートデバイス及びPC向けにサービスの提供をおこなっており、当社グループの提供するサービスのユーザーはインターネット上の情報に頻繁にアクセスする傾向にあります。インターネットはその特性上、根拠の有無に関わらず様々な情報が交わされるため、当社グループが提供するサービスは特にインターネット上の風評による被害を受けやすい傾向にあります。当社グループは当社グループ及びその提供するサービスに関する評判の維持、向上に努めておりますが、ユーザーの根拠の乏しい風説等により、当社グループの評判・信頼が傷つくとともに、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するサービスにはユーザー同士による双方向コミュニケーションを仲介するものがあります。当社グループでは、ユーザー同士のトラブルの回避や違法行為等を防止する観点から、ユーザーに対する啓蒙やモニタリングに努めておりますが、一部の悪質なユーザーによる不適切な行為や違法行為等を完全に防ぐことができない可能性があります。ユーザーによりこのような行為が行われた場合には、当社グループが提供するサービスの安全性、信頼性が低下し、ユーザー数が減少する可能性があり、また法的な紛争に巻き込まれ、公的機関から指導を受けることとなる可能性があり、このような場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社グループのサービスの開発、提供について、様々な外部事業者に対し業務の委託を行っておりますが、当社グループがかかかる外部事業者の活動を完全に制御することは不可能であるため、かかる外部事業者による個人情報の漏えいその他の違法行為又は不適切な行為等が行われた場合には、当社グループ又は当社グループのサービスに対するレピュテーションが低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、「mixi」「モンスターストライク」等、日本において高いブランド認知度を有するサービスを提供しており、ブランド価値の維持及び強化が、ユーザーの信頼確保、ユーザー基盤の拡大・利用の促進、新たな取引先の確保のために重要であると考えております。

しかしながら、当社グループがブランド価値の維持及び強化に必要な投資を行えない場合、競合他社がより競争力のあるブランドを確立した場合等には、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ブランド価値の維持と強化には多額の費用と人的資源の投下が必要であるところ、十分な投資を行ってもブランド価値の維持・強化を実現できる保証はなく、何らかの理由により当社グループのブランド価値が低下した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このようなレピュテーションリスクやコンプライアンスに配慮した経営判断を行うため、次のような仕組み・体制を整えております。

専門領域を定めた執行役員制度を採用し、各執行役員は事業上のリスク等に配慮しながら業務執行を行うとともに、毎月開催の執行役員報告会にて担当領域のリスクを報告する仕組みとしております。また、経営会議の決裁権限を拡大することで、取締役会においてより重要性の高い案件の審議に注力し、経営戦略・リスクマネジメントに関する議論・判断に専念できる体制を整えております。加えて、新規事業やM&Aを行う際に、組織横断的なリスクの洗い出し・評価・対応策の検討を行う会議体としてリスク管理委員会を設置しており、審議結果を事業部門や取締役会等にフィードバックすることでリスク・コンプライアンス体制の向上を図っております。

(3) 事業推進体制について

人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えており、継続して優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、当社グループの競争力の低下や事業の拡大が制約される可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、取締役会直轄の独立した組織として内部監査室を設置しており、業務上の人為的なミスやその再発、内部関係者の不正行為等が起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

情報管理体制について

当社グループは、ユーザーの登録情報等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏えいの防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全グループの社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えてこのサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に限定されております。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき、漏えい、改ざん、不正使用等が生じる可能性を完全に排除することはできません。また、これらの事態に備え、個人情報漏えいに対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償請求、当社グループに対する信用の低下等によって、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムについて

事業拡大に伴う継続的な設備・システム投資について

当社グループは、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害・自然災害について

当社グループは、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有するデータセンターに設置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループのサービスの運営が制限されることにより、当社グループの売上が減少する可能性が

ります。また、当社グループの事業所及びコンピュータネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因し、信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの事業は、「電気通信事業法」、「資金決済に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（以下「青少年ネット環境整備法」という。）、「個人情報の保護に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。このような法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消又は処分、新たなガイドラインや自主的ルールの方策又は改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に適用のある法令のうち、特に重要な規制は以下の通りです。

(ア) 「電気通信事業法」

当社グループは、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護、障害発生時の報告等の義務が課せられております。当社グループが、本法令に違反した場合には、業務改善命令等の行政処分を受ける可能性があります。このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 「資金決済に関する法律」

「mixi」ゲームやスマートフォンネイティブゲームといった一部サービスにおいて利用されている有料の「仮想通貨」について、同法が適用されます。このため、当社グループは関東財務局への登録を行い、同法、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社グループがこれらの関連法令に抵触した場合、業務停止命令や登録取消し等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務を課された場合、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の確保が競争の優位性を担保するための重要な要素と位置づけ、知的財産権に関する戦略の検討、取得・管理方針の方策等の知的財産権に関する施策を集中的に推進する体制を構築しております。もっとも、知的財産権はその範囲が不明確であり、当社グループのサービス及び連携する第三者のサービスにおいて、第三者の知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

また、当社グループの事業分野では、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに知的財産権が成立する可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求、又は当社グループに対する知的財産権の使用料の請求等を受けることにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループでは、オープンソースソフトウェアを活用したシステム開発を行っておりますが、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により当社グループによる知的財産権の利用に制約が発生する可能性があり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投融資にかかるリスクについて

当社グループでは事業ポートフォリオを拡大すべく、積極的に投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果や投資先企業による収益貢献等を期待して投資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなるほか、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、投資事業組合等（ファンド）への投資も実施していく方針であります。ファンドが出資する未公開企業は、経営資源や開発力が限定されている企業も多く、将来性については不確定要素を多数かかえており、業績が悪化した場合など、投資資本が回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務提携・M&Aにかかるリスクについて

当社グループでは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当社グループのサービスと親和性の高い企業との業務・資本提携やM&Aを通じた事業の拡大に取り組んでおります。また、M&Aの実施前には、法務・財務税務面等

に関するデューデリジェンスの実施に加え、リスク管理委員会にて組織横断的なリスクの洗い出し・評価・対応策の検討を行っております。しかしながら、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合、何らかの理由により当該業務提携が解消された場合など、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があります。また、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、企業買収等に伴い、連結貸借対照表において相当額ののれんを計上しております。当社グループでは、適用のある会計基準に従ってかかるのれんを今後一定の期間にわたり償却いたしますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損損失を計上する必要があり、これにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業について

当社グループでは、今後も持続的な成長を実現するために、新サービス・新規事業の創出、育成に積極的に取り組んでいきたいと考えております。このような施策を実施するためにシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することが想定され、これにより利益率が低下する可能性があります。また、新規事業については、リスク管理委員会にて事業のレピュテーションリスクにも留意して組織横断的なリスクの洗い出し・評価・対応策の検討を行っております。しかしながら、新サービス・新規事業を創出、育成していく過程では、予測困難なリスクが発生する可能性があります。また、当社グループとして新サービス・新規事業の経験が浅い場合には、経験不足により円滑な事業運営ができない可能性があります。その結果、新サービス・新規事業の展開が計画通りに進まない場合や計画を中止する場合、開始した新規事業が期待した収益性を実現できない場合等には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	189,094	144,032	23.8%
営業利益(百万円)	72,359	41,033	43.3%
経常利益(百万円)	72,717	41,120	43.5%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	41,788	26,521	36.5%

当連結会計年度の売上高は144,032百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。また、営業利益は41,033百万円（前連結会計年度比43.3%減）、経常利益は41,120百万円（前連結会計年度比43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,521百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前連結会計年度比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）にしております。

エンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	175,948	138,607	21.2%
セグメント利益(百万円)	78,438	51,561	34.3%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信や劇場版公開などに加え、グッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷店に加え、新たに2018年6月に大阪・心斎橋店、2019年1月に東京・羽田店をオープンしました。また、ゲーム利用者数は2019年5月には全世界で5,000万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャндаイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は138,607百万円（前連結会計年度比21.2%減）、セグメント利益は51,561百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。

ライフスタイル事業

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	13,146	5,427	58.7%
セグメント利益又は損失 (百万円)	1,638	1,690	- %

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、2019年1月には利用者が400万人を突破しております。また、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」においては、2018年6月に累計300万ダウンロードを突破いたしました。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」につきましては、2018年5月をもってサービス提供を終了しております。また、2018年7月2日付で、当社が保有する株式会社Diverseの株式のすべてを、株式会社IBJに譲渡いたしました。2019年3月29日付けで、当社が保有する株式会社ノハナの株式のすべてを、株式会社ノハナSPCに譲渡いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,427百万円（前連結会計年度比58.7%減）、セグメント損失は1,690百万円（前連結会計年度はセグメント利益1,638百万円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が160,824百万円（前連結会計年度末比10,622百万円減少）となり、主な要因としては、現金及び預金の減少があげられます。固定資産は31,243百万円（前連結会計年度末比10,567百万円増加）となり、主な要因としては、本社移転に係る建設仮勘定の増加があげられます。

負債については、流動負債が12,448百万円（前連結会計年度末比9,192百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等及び流動負債（その他）で計上されている預り金の減少があげられます。固定負債は628百万円（前連結会計年度末比581百万円増加）となり、主な要因としては、子会社の新規取得により固定負債（その他）で計上されている長期借入金の増加があげられます。純資産は178,990百万円（前連結会計年度末比8,556百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度において92.9%（前連結会計年度比4.5ポイント増）と高水準であり、財務の安全性が保持されております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて11,773百万円減少し、144,417百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は18,113百万円（前連結会計年度は49,975百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少20,863百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が39,063百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10,811百万円（前連結会計年度は5,601百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出6,750百万円、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出4,553百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は19,079百万円（前連結会計年度は22,447百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支払10,111百万円及び配当金の支払い8,965百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 受注状況

受注生産を行っておりませんので、受注状況に関する記載はしていません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンターテインメント事業	138,607	78.8
ライフスタイル事業	5,427	41.3
合計	144,035	76.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。なお、当社グループの事業の販売先については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の事業系統図に記載のとおり、一般ユーザーを販売先と捉えて、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合を算定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高の状況)

エンターテインメント事業におきましては、「モンスターストライク」の世界累計利用者数が2019年5月に5,000万人を突破しましたが、ARPUが低下したことにより売上高が減少し、当事業の売上高は138,607百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

ライフスタイル事業におきましては、「家族アルバム みてね」と「minimo」は順調に利用者数を拡大させておりますが、株式会社Diverseの全株式譲渡等により売上高が減少し、当事業の売上高は5,427百万円（前連結会計年度比58.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は144,032百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

(営業利益の状況)

「モンスターストライク」の売上高の減少に伴い、営業利益は41,033百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の状況)

株式会社ラーテルが通信関連事業から撤退したことに伴い、事業撤退損を認識したことによる特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は26,521百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの運転資金・設備資金については、主に自己資金により充当しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は144,417百万円となり、将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループでは、事業ドメインをコミュニケーションサービスとし、経営資源を集中してまいります。コミュニケーションサービスを通して世の中に新しい価値を生み出し続けることを基本戦略としております。今後の課題については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの分析)

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

(経営者の問題認識と今後の方針について)

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ミクシィ	Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間（1年毎の自動更新）
株式会社ミクシィ	Google Inc.	米国	Google Play デベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に新規事業の開発に関するものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、ライフスタイル事業における1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス提供に係るシステムの安定運用や事業所の増床に伴う内装工事などを目的とした設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は3,780百万円（うち有形固定資産3,546百万円、無形固定資産234百万円）となりました。その主なものは、本社移転による建設仮勘定の取得2,218百万円、コンピューター及びサーバー等の取得712百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす資産の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社他 (東京都渋谷区他)	全セグメント	ネットワーク 関連機器及び 業務施設等	288	1,376	224	2,255	4,145	844 (82)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、商標権の合計であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	-	本社の 移転	11,234	5,522	自己資金	2018年 8月	2020年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総額、既支払額には、敷金を含んでおります。

3. 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年8月5日	2017年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	470(注)1	385(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,000(注)1	普通株式 38,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	1(注)2
新株予約権の行使期間	2016年8月30日～ 2046年8月29日	2017年8月30日～ 2047年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,898 資本組入額 949	発行価格 3,944 資本組入額 1,972
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

決議年月日	2018年8月9日	2018年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社執行役員 7
新株予約権の数(個)	2,055(注)1	574(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 205,500(注)1	普通株式 57,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	1(注)2
新株予約権の行使期間	2018年8月30日～ 2048年8月29日	2019年11月27日～ 2024年11月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,380 資本組入額 690	資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)4

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整後に生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が新株予約権発行後、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告又は通知する。ただし、当該適用日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

3. (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日(ただし、下記(2)ただし書きにて募集新株予約権の行使が認められる場合は、当社の監査役、執行役員、従業員又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位のいずれの地位をも喪失した日)の翌日以降10日間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

(2) 前号に関わらず、以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、募集新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者の当社の取締役の在任期間が3年未満であるとき。ただし、当社の取締役の地位の喪失後、当社の監査役、執行役員、従業員又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にある場合で、当社取締役会が募集新株予約権の行使を認めた場合は除く。

新株予約権者が、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役を解任された場合又は当社若しくは当社子会社の従業員(執行役員である場合を含む。)として懲戒解雇、諭旨退職又はそれと同等の処分を受けた場合

新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号又は第4号に該当した場合

新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権総数引受契約書」に違反した場合、又は、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当社の取締役会が認めた場合

新株予約権者が、書面により募集新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

(3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、被相続人たる新株予約権者が前号のいずれかの事由に該当していないことを条件として、第1号の定めにかかわらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。

(4) 新株予約権者が募集新株予約権を行使する場合は、保有する全ての募集新株予約権を一括して行使するものとする。

(5) その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権総数引受契約書」に定めるところによる。

4. (1) 新株予約権者は、本新株予約権を行使する日の直前営業日における東京証券取引所における株価終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値、以下同じ。)が、本新株予約権の割当日における東京証券取引所における株価終値を上回っている場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、本新株予約権を、以下に定める期間において、既に行使した本新株予約権を含めて以下に定める割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

本新株予約権の権利行使期間の初日から1年間

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の30%

上記の期間の終了日の翌日から1年間

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の60%

上記の期間の終了日の翌日から権利行使期間の最終日まで

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

(3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員(執行役員である場合を含む。)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 前3号に関わらず、以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、募集新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役を解任された場合又は当社若しくは当社子会社の従業員(執行役員である場合を含む。)として懲戒解雇、諭旨退職又はそれと同等の処分を受けた場合

新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号又は第4号に該当した場合

新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権総数引受契約書」に違反した場合、又は、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当社の取締役会が認めた場合

新株予約権者が、書面により募集新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

- (5) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、被相続人たる新株予約権者が前号のいずれかの事由に該当していないことを条件として、第1号の定めにかかわらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
- (6) 新株予約権者が募集新株予約権を行使する場合は、保有する全ての募集新株予約権を一括して行使するものとする。
- (7) その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権総数引受契約書」に定めるところによる。

5. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2015年7月30日 (注)1	1,092,500	84,295,500	2,664	9,698	2,664	9,668

2016年8月31日 (注)2	2,416,050	81,879,450	-	9,698	-	9,668
2017年4月28日 (注)3	2,201,400	79,678,050	-	9,698	-	9,668
2017年8月31日 (注)4	1,447,200	78,230,850	-	9,698	-	9,668

(注)1. 海外募集による新株式発行

発行価格 5,100円

払込金額 4,878円

資本組入額 2,439円

払込金総額 5,329百万円

なお、海外募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式2,507,500株の売出しを行っております。

- 2016年8月5日開催の取締役会決議により、2016年8月31日付で自己株式2,416,050株を消却したことによる減少であります。
- 2017年4月21日開催の取締役会決議により、2017年4月28日付で自己株式2,201,400株を消却したことによる減少であります。
- 2017年8月8日開催の取締役会決議により、2017年8月31日付で自己株式1,447,200株を消却したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	33	97	299	45	14,175	14,666	-
所有株式数(単元)	-	35,907	29,934	5,434	263,026	229	447,653	782,183	12,550
所有株式数の割合(%)	-	4.59	3.82	0.69	33.62	0.02	57.23	100.00	-

(注) 自己株式2,881,300株(28,813単元)は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
笠原 健治	東京都渋谷区	34,101,900	45.26
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,003,900	2.65
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,437,400	1.90
CDSIL AS DEPOSITARY FOR OLD MUTUAL GLOBAL INVESTORS SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	80 HARCOURT STREET DUBLIN IE 2 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,133,900	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	995,600	1.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	911,993	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	844,200	1.12
木村 弘毅	東京都渋谷区	800,000	1.06
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東 京ビルディング)	768,514	1.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	743,635	0.98
計	-	43,741,042	58.01

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,881,300株(3.68%)があります。
2. 当社の筆頭株主である当社取締役会長笠原健治は、2018年5月15日付で当社の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付けに対して売付け注文を行い、1,338,000株を売却しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,881,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,337,000	753,370	-
単元未満株式	12,550	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	753,370	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区東 一丁目2番20号	2,881,300	-	2,881,300	3.68
計	-	2,881,300	-	2,881,300	3.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年5月10日)での決議状況 (取得期間 2018年5月15日～2018年9月末日)	3,200,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,795,800	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	404,200	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	143,800	544	-	-
保有自己株式数	2,881,300	-	2,881,300	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の成長に必要な事業開発、研究開発、M&Aなどの投資を実施することにより、企業価値の持続的な向上を目指しながら、連結配当性向20%または株主資本配当率(DOE)5%を目安に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当・中間配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円の配当を実施いたしました。なお、中間期において1株につき60円の中間配当を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり120円となります。

次期(2020年3月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当金として1株当たり110円(うち中間配当金55円)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会	4,520	60
2019年5月10日 取締役会	4,520	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

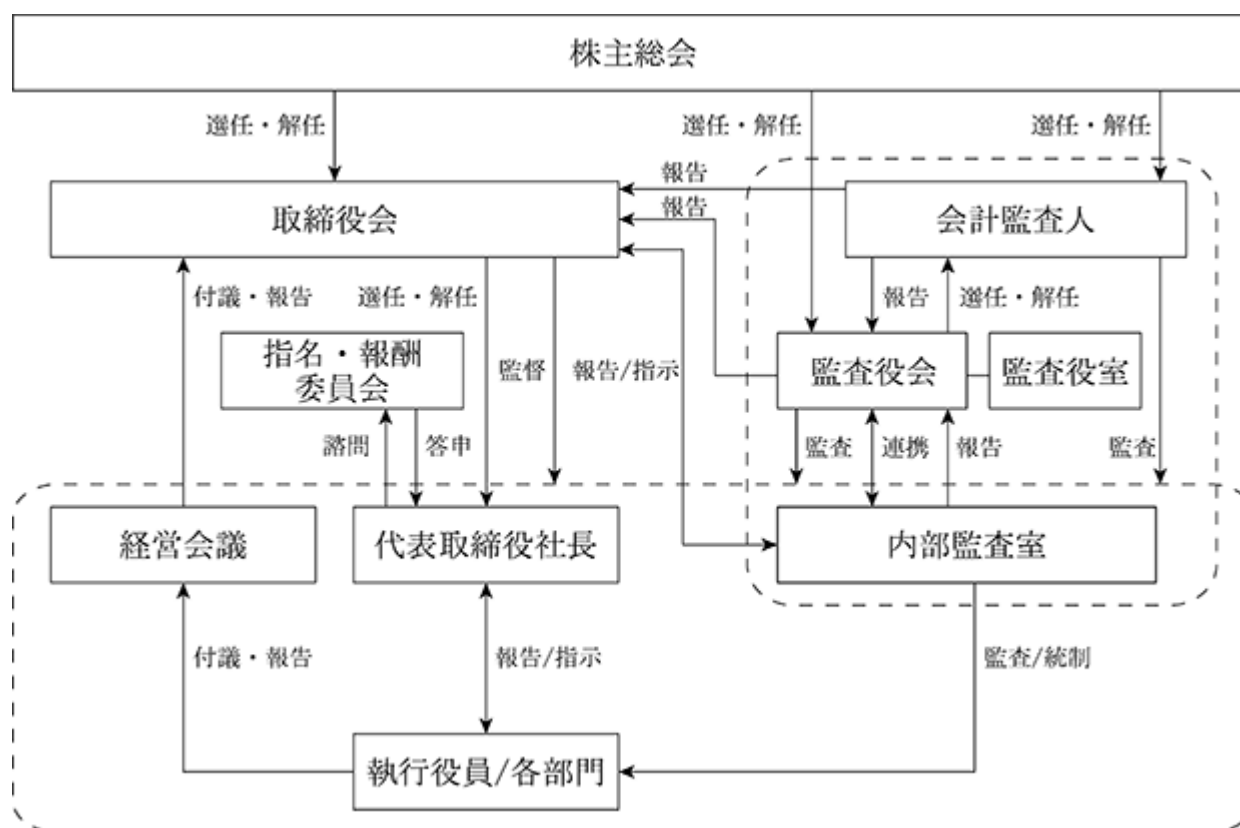
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化を目指すための経営統治機能と位置付けております。このため、当社は事業の拡大に対応して、適宜、組織の見直しを行い、各事業の損益管理、職務権限と責任の明確化を図っております。会社の意思決定機関である取締役会の機能充実、監査役及び監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の充実を図ることに注力しております。

また、当社は、継続して経営の透明性や公正性を高めるために、法定開示書類の提示を適切に行うとともに、当社ホームページ等を利用したIR活動を積極的に実施する方針であります。

なお、コーポレート・ガバナンス報告書は、当社ウェブサイト (<https://mixi.co.jp/ir/governance/>) に掲載しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 取締役及び取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、原則として毎月1回定期的に取り締役会を開催し、迅速かつ効率的な意思決定を行う体制としております。また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

ロ 経営会議

経営会議は、事業運営に係る重要な討議や意思決定を行っており、原則として毎週1回定期的に開催しておりますが、必要がある場合には随時開催することとしております。

ハ 監査役会

当社は、監査役設置会社であります。監査役会は4名の社外監査役（うち2名は常勤監査役）で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催されております。また、監査役監査は年度計画に基づいて行われ、監査役会において報告・協議し、取締役に対し適宜意見を述べ、内部監査及び会計監査人との連携により全般的な監査を実施しております。

ニ 指名・報酬委員会

当社は、取締役（社外取締役を除く）の個別の人事案に関する事項や報酬等に関する事項について、取締役会における審議に先立ち、社外取締役の意見・助言を得ることで透明性及び客観性を強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に、社外取締役全員と代表取締役社長で構成される指名・報酬委員会を設置してしております。

ホ 内部統制システムの整備状況

当社グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づき、社内体制の整備を行っております。

当社グループは、「倫理規程」を制定し、コンプライアンスの重要性を掲げるとともに、その内容を情報システムを通じて全役職員に周知、徹底しております。また、違法行為に対する牽制機能として内部通報制度を制定し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。

情報管理体制としては、情報管理に関する規程を整備し、重要文書の特定や保管形態の明確化を行っているほか、個人情報漏洩についてのリスクを十分認識し、個人情報保護への体制を強化しております。また、情報の取扱いに関する権限の設定や社内教育による啓蒙活動の実施により情報保護の徹底を図っております。

へ リスク管理体制の整備状況

当社グループを取り巻く様々なリスクを把握、管理するための規程を整備し、リスク管理に必要な体制の整備・強化を行っております。リスクマネジメント推進体制の最高責任者として代表取締役社長を位置づけるほか、その補佐機関として統括管理本部本部長を責任者とする「内部統制委員会」を設置し、当社グループが行う事業に関連するリスクを把握、評価し、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求め、その低減に努めております。

ト 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社グループは、グループ会社管理規程に基づき、グループ会社の管理を行う部門を設置し、グループ会社の事業の進捗状況及び取締役等の職務執行状況のモニタリングを実施しております。また、当社代表取締役社長をはじめとした当社取締役及び当社本部長並びに各グループ会社の代表取締役が定例会議を開催し、各グループ会社より重要事項の報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも金1万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項における賠償責任を法令の限度において、免除できる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	木村 弘毅	1975年12月9日生	2003年2月 株式会社モバイルプロダクション入社 2005年3月 株式会社インデックス入社 2008年6月 当社入社 2012年8月 当社プロダクト開発部 プロダクトオーナー 2013年11月 当社モンスタースタジオ プロデューサー 2014年4月 当社モンスタースタジオ 部長 2014年11月 当社執行役員 2015年1月 当社モンスタースタジオ 本部長 2015年6月 当社取締役就任 2015年8月 当社エックスフラッグスタジオ 本部長 2017年4月 当社XFLAG事業本部 本部長 2018年4月 当社執行役員(現任) 2018年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	800,000
取締役	多留 幸祐	1978年11月22日生	2008年8月 株式会社ライブドア入社 2012年1月 NHN Japan株式会社(現LINE株式会社)入社 2014年2月 当社入社 2014年2月 当社モンスタースタジオ企画グループ マネジャー 2015年1月 当社モンスタースタジオ企画・運用部 部長 2015年8月 当社エックスフラッグスタジオ本部企画・運用部 部長 2016年7月 当社エックスフラッグスタジオ本部 XFLAG GAMES 部長 2017年4月 当社モンスター事業本部 本部長 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2018年4月 当社執行役員(現任) 2018年4月 当社デジタルエンターテインメント事業本部 本部長	(注) 3	350,000
取締役 コーポレートサポート本部 本部長	大澤 弘之	1977年6月27日生	2006年10月 株式会社ケイビーエムジェイ(現株式会社アピリッツ)入社 2007年6月 当社入社 2011年11月 当社経営推進本部経理財務部 部長 2014年4月 当社経営推進本部経営推進室 室長 2017年6月 当社経営推進本部 本部長 2018年4月 当社執行役員(現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 コーポレートサポート本部 本部長(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 統括管理本部 本部長	奥田 匡彦	1978年4月25日生	2004年2月 2008年9月 2011年2月 2013年4月 2015年1月 2016年4月 2017年1月 2018年4月 2018年4月 2018年6月	ヤフー株式会社入社 ビットクルー株式会社入社 ビットクルー株式会社取締役副社長就任 当社入社 当社MS本部 本部長 当社オレンジスタジオ本部 本部長 マーシャル株式会社代表取締役就任(現任) 当社執行役員(現任) 当社統括管理本部 本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 会長 Vantageスタジオ 本部長	笠原 健治	1975年12月6日生	1999年6月 2000年10月 2006年2月 2008年5月 2008年10月 2011年4月 2011年7月 2013年6月 2016年4月 2018年4月	有限会社イー・マーキュリー(現当社)設立 取締役就任 株式会社イー・マーキュリー(現当社)に組織変更 代表取締役社長就任 株式会社ミクシィに商号変更 代表取締役社長就任 上海明希網絡科技有限公司 董事長就任 株式会社ネクスパス(現株式会社トーチライト) 代表取締役就任 株式会社ミクシィ・リクルートメント 代表取締役就任 当社執行役員 当社取締役会長就任(現任) 当社Vantageスタジオ 本部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	34,101,900
取締役	嶋 聡	1958年4月25日生	1986年4月 1994年4月 1996年10月 2005年11月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2017年4月 2017年6月 2017年6月 2017年12月 2018年10月 2018年12月	財団法人松下政経塾(現公益財団法人松下政経塾) 卒塾 同法人東京政経塾代表 衆議院議員 当選 以後3期連続当選 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社) 社長室長 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社) 顧問 ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社) 特別顧問 多摩大学 客員教授(現任) 株式会社みんなれび(現株式会社よりそつ) 社外取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社ボルテックス社外取締役就任(現任) 株式会社オークファン社外取締役就任(現任) 株式会社アイモバイル社外取締役就任(現任) 株式会社ネオキャリア社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	志村 直子	1974年 6月 5日生	1999年 4月 1999年 4月 2004年 9月 2005年 4月 2005年10月 2008年 1月 2016年 5月 2018年 6月 2019年 6月	弁護士登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 Debevoise & Plimpton法律事務所 勤務 ニューヨーク州弁護士登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)復帰 西村あさひ法律事務所 パートナー(現任) 株式会社旅工房 社外監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 日本信号株式会社 社外監査役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	村瀬 龍馬	1985年 9月13日生	2005年 1月 2009年12月 2012年 1月 2013年 2月 2014年 5月 2016年 7月 2018年 1月 2018年 4月 2019年 6月	株式会社イー・マーキュリー(現当社)入社 株式会社KH20取締役就任 有限会社キュー・ゲームス入社 当社入社 当社クロスファンクション本部 システム統括室 第2グループマネージャー 当社エクスフラッグスタジオ本部 ゲーム開発室 室長 当社XFLAG開発本部(現開発本部) 本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	松永 達也	1963年 1月22日生	1986年10月 1996年 1月 2002年10月 2005年 1月 2005年 4月 2006年 9月 2010年 4月 2011年 1月 2015年 4月 2019年 1月 2019年 6月	ユニ・チャーム株式会社入社 プライス・ウォーターハウス・コンサルタント株式会社入社 IBMビジネス・コンサルティング・サービス株式会社(現日本アイ・ピー・エム株式会社)転籍 日本アイ・ピー・エム株式会社 理事 人事担当 日本アイ・ピー・エム株式会社 執行役員 人事担当 日本アイ・ピー・エム株式会社 グローバル・ビジネス・サービス事業 製造セクター担当 日本アイ・ピー・エム株式会社 執行役員 金融第三事業部担当 日本アイ・ピー・エム株式会社 常務執行役員 金融第三事業部担当 日本アイ・ピー・エム株式会社 常務執行役員 成長戦略担当 TMAコンサルティング株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	加藤 孝子	1951年9月29日生	1970年4月 2000年6月 2004年3月 2004年8月	日本無線株式会社入社 ネイブルリサーチ株式会社 取締役就任 エトー建物管理株式会社入社 株式会社イー・マーキュリー(現当社)常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役	若松 弘之	1971年9月20日生	1995年4月 1998年4月 2008年10月 2010年4月 2010年6月 2010年8月 2011年6月 2012年6月 2014年9月 2015年3月 2015年6月 2015年6月 2017年8月 2018年7月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士若松弘之事務所代表(現任) ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部講師 株式会社ウィザス 社外監査役就任(現任) 税理士登録 株式会社イースタン 社外監査役就任 当社監査役就任(現任) 早稲田大学大学院ファイナンス研究科講師 キャストリア株式会社 社外監査役就任(現任) バイオニア株式会社 社外監査役就任(現任) 生活協同組合バルシステム東京 員外監事就任(現任) 株式会社レノバ社外監査役就任(現任) 株式会社ジェネリス代表取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)	西村 裕一郎	1957年8月29日生	1982年4月 1985年6月 1987年6月 1998年4月 2000年1月 2005年4月 2005年10月 2008年6月 2014年4月 2019年6月	日産自動車株式会社入社 日産チェリー静岡販売株式会社(現日産プリンス静岡販売株式会社)出向 日産自動車株式会社復職 株式会社日産コーエー(現株式会社日産クリエイティブサービス)出向 総務部次長 日産自動車株式会社復職 株式会社ヨロズ出向 管理部 グループ長 株式会社ヨロズ転籍 株式会社ヨロズCSR推進室 室長 株式会社ヨロズ総務部 部長 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	上田 望美	1974年2月19日生	1999年4月 1999年4月 2019年6月	弁護士登録 東京テーマス法律事務所(現紀尾井坂テーマス総合法律事務所)入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						35,252,900

- (注) 1. 取締役嶋聡、志村直子及び松永達也は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤孝子、若松弘之、西村裕一郎及び上田望美は、社外監査役であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の取締役9名のうち3名は社外取締役であり、監査役4名は全て社外監査役であります。社外取締役には、独立した立場からの監督機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを期待して選任し、経営監視機能の実効性を確保しております。

社外監査役は「(3) 監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部監査室と連携を密にとっております。

イ 各社外取締役及び各社外監査役、並びに当該社外取締役及び社外監査役が現在までに在籍していた会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役若松弘之氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに在籍しておりましたが、当該在籍期間内における当社での監査実績はありません。有限責任監査法人トーマツと当社との取引関係については「(3) 監査報酬の内容等」をご参照ください。

その他各社外取締役及び各社外監査役、並びに当該社外取締役及び社外監査役が現在までに在籍していた会社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役嶋聡氏は、衆議院議員としての経験を有しているほか、これまでの経歴から企業活動に関する豊富な見識・実績を有しております。その知識経験に基づき、経営事項の決定及び業務執行の監督等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。

社外取締役志村直子氏は、弁護士としての職務を通じて培われた法律・コンプライアンス等に関する専門的な知識及び豊富な経験を有しており、当社取締役会の一層の監督機能強化が期待されることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役松永達也氏は、2019年6月26日開催の定時株主総会において選任されました。同氏は、ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識を有しており、当社取締役会の一層の監督機能強化が期待されることから、社外取締役に選任しております。

社外監査役加藤孝子氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ね、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、その専門的見地から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外監査役西村裕一郎氏は、2019年6月26日開催の定時株主総会において選任されました。同氏は、人事及び総務領域での知識・経験等を有しており、その専門的かつ広範な知識を監視機能強化に活かすことが期待されることから社外監査役に選任しております。

社外監査役上田望美氏は、2019年6月26日開催の定時株主総会において選任されました。同氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的かつ広範な知識を監視機能強化に活かすことが期待されることから社外監査役に選任しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役を含む社外監査役により監査役会を定期的を開催しております。

監査役は取締役会への出席、その他社内重要会議への出席、定期的な監査役会の開催のほか、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務を監査できる体制となっており、不正行為また法令定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。

また、会計監査人の監査の方法・監査結果についても意見交換を行っております。

内部監査室との定期的な意見交換を行い、内部統制が有効に機能するよう密に意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査の組織体制として、執行部門から独立した監査部門として 内部監査室（室長以下5名）を設置しております。内部監査は、当社並びに当社グループ会社を対象とし、取締役会で承認された内部監査計画に基づき、適法性・効率性、内部統制の有効性等の観点から監査を実施しております。内部監査の結果について、指摘事項の改善状況の調査 報告を取締役会及び監査役会 に行っております。これにより、不正取引の発生防止や業務の効率性改善等に努め、会社の業績向上、遵法経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携について内部監査室は、内部監査の状況を監査役会に報告し、適時に会合を行い意見及び情報の交換を行っております。監査役は、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を行っております。さらに監査役は、会計監査人に対して、監査計画、監査実施状況、監査結果等について報告を求めるなど、監査機能の有効性・効率性を高めるための取り組みを行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

15年間

ハ 業務を執行した公認会計士

末村 あおぎ

古川 真之

ニ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務にかかる補助者は公認会計士12名、その他15名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社が定める「会計監査人の選任・解任・不再任の決定プロセス」に従い、監査の相当性の確認を踏まえ、監査役会として再任を審議した上で決定しております。

ヘ 監査役会による監査法人の評価

監査役会は監査法人からの品質管理の取り組みの報告、四半期ごとの報告等に加え、監査チームとの連携を行い、監査役会と会計監査人との情報交換を行うなど、良好な連携を行っております。

期中において、監査役会は「会計監査人の選任・解任・不再任の決定プロセス」に従い検討した結果、監査の適切性や実効性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であるとの見解において、監査契約が相当程度、長期間継続しており、新たな視点や知見を持つ会計監査人の採用が会計監査の実効性を高めるうえで望ましいと判断いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	52	-
計	34	-	52	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

ニ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬制度や報酬水準については、決定プロセスの客観性・透明性を確保する観点から、指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

当社は取締役（社外取締役を除く）報酬の基本的な方針として、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、月例の「現金報酬」と、中長期の企業価値と連動する「株式報酬型ストックオプション」の2本立てとしております。

「現金報酬」は職責に応じた「基本報酬」と、前期成果等を考慮して決定する「成果報酬」で構成されており、「株式報酬型ストックオプション」は「現金報酬」との職責に応じた比率を踏まえて決定しております。

社外取締役の報酬構成については、独立性の観点から「現金報酬」に一本化しております。監査役の報酬構成については、主として遵法監査を担うという監査役の役割に照らし、「現金報酬」に一本化しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		現金報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	569	285	283	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	46	46	-	6

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				現金報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村 弘毅	236	取締役	提出会社	105	131	-	-
多留 幸祐	197	取締役	提出会社	115	81	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することを想定していないため、基準及び考え方について該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	10	511	6	118
非上場株式以外の株式	1	989	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	24
非上場株式以外の株式	-	67	959

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、四半期毎に行われる各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,190	144,417
売掛金	11,732	9,402
商品	441	297
原材料	211	-
未収消費税等	-	1,417
その他	2,887	5,315
貸倒引当金	16	27
流動資産合計	171,447	160,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,005	1,057
減価償却累計額	397	680
建物（純額）	608	376
工具、器具及び備品	2,615	3,495
減価償却累計額	1,349	2,007
工具、器具及び備品（純額）	1,266	1,487
建設仮勘定	13	2,244
有形固定資産合計	1,888	4,109
無形固定資産		
のれん	-	5,121
その他	391	766
無形固定資産合計	391	5,887
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	6,688
繰延税金資産	10,486	9,426
その他	4,559	5,132
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	18,395	21,246
固定資産合計	20,675	31,243
資産合計	192,123	192,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	7,068	8,298
未払法人税等	9,909	504
未払消費税等	95	-
賞与引当金	950	837
その他	3,616	2,808
流動負債合計	21,641	12,448
固定負債		
その他	47	628
固定負債合計	47	628
負債合計	21,688	13,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,668	9,668
利益剰余金	151,669	169,069
自己株式	1,450	10,905
株主資本合計	169,587	177,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	665
為替換算調整勘定	212	234
その他の包括利益累計額合計	212	900
新株予約権	630	555
非支配株主持分	4	3
純資産合計	170,434	178,990
負債純資産合計	192,123	192,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	189,094	144,032
売上原価	23,050	20,224
売上総利益	166,043	123,808
販売費及び一般管理費	1, 2 93,683	1, 2 82,774
営業利益	72,359	41,033
営業外収益		
受取利息	3	4
投資事業組合運用益	493	17
為替差益	12	36
物品売却益	-	36
その他	50	126
営業外収益合計	559	219
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	196	111
その他	5	20
営業外費用合計	202	132
経常利益	72,717	41,120
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	4 346	4 212
関係会社株式売却益	-	5 642
特別利益合計	348	856
特別損失		
事業撤退損	-	6 2,018
固定資産除売却損	7 24	7 19
減損損失	8 131	8 349
投資有価証券評価損	9 391	9 524
のれん償却額	7,597	-
特別損失合計	8,145	2,912
税金等調整前当期純利益	64,920	39,063
法人税、住民税及び事業税	23,810	11,777
法人税等調整額	677	765
法人税等合計	23,132	12,542
当期純利益	41,788	26,520
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	41,788	26,521

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	41,788	26,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	665
為替換算調整勘定	29	21
その他の包括利益合計	1 29	1 687
包括利益	41,758	27,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,759	27,208
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	10,941	139,914	10,525	150,029
当期変動額					
剰余金の配当			12,230		12,230
親会社株主に帰属する当期純利益			41,788		41,788
自己株式の取得				9,999	9,999
自己株式の処分					-
自己株式の消却		19,075		19,075	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,802	17,802		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,272	11,755	9,075	19,557
当期末残高	9,698	9,668	151,669	1,450	169,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	242	242	253	4	150,529
当期変動額						
剰余金の配当						12,230
親会社株主に帰属する当期純利益						41,788
自己株式の取得						9,999
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	29	29	376	0	346
当期変動額合計	-	29	29	376	0	19,904
当期末残高	-	212	212	630	4	170,434

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,668	151,669	1,450	169,587
当期変動額					
剰余金の配当			8,967		8,967
親会社株主に帰属する当期純利益			26,521		26,521
自己株式の取得				9,999	9,999
自己株式の処分		154		544	389
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		154	154		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,399	9,455	7,944
当期末残高	9,698	9,668	169,069	10,905	177,531

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	212	212	630	4	170,434
当期変動額						
剰余金の配当						8,967
親会社株主に帰属する当期純利益						26,521
自己株式の取得						9,999
自己株式の処分						389
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665	21	687	74	0	612
当期変動額合計	665	21	687	74	0	8,556
当期末残高	665	234	900	555	3	178,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,920	39,063
減価償却費	783	1,058
減損損失	131	349
事業撤退損	-	310
のれん償却額	8,683	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	10
賞与引当金の増減額(は減少)	610	76
受取利息	3	4
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	11	9
支払手数料	196	197
投資事業組合運用損益(は益)	493	17
関係会社株式売却損益(は益)	-	642
投資有価証券評価損益(は益)	391	524
投資有価証券売却損益(は益)	346	212
固定資産除売却損益(は益)	22	18
売上債権の増減額(は増加)	4,482	2,389
たな卸資産の増減額(は増加)	362	355
未払金の増減額(は減少)	958	373
未払消費税等の増減額(は減少)	769	101
その他	3,117	4,614
小計	74,888	38,975
利息の受取額	1	2
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	24,915	20,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,975	18,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,329	3,512
無形固定資産の取得による支出	331	253
投資有価証券の取得による支出	1,644	3,238
投資有価証券の売却による収入	445	285
投資有価証券の分配による収入	750	282
投資有価証券の払戻による収入	75	-
貸付金の回収による収入	-	307
差入保証金の差入による支出	3,573	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 49
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,601	10,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10	-
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	10,195	10,111
配当金の支払額	12,239	8,965
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,447	19,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,912	11,773
現金及び現金同等物の期首残高	134,278	156,190
現金及び現金同等物の期末残高	1 156,190	1 144,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 19社
主要な連結子会社の名称 株式会社ミクシィ・リクルートメント

株式会社アンリム他1社については新たに設立し、株式会社チャリ・ロト他1社については新たに取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Diverse及び株式会社ノハナは、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社イー・マーキュリー 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリー他3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 4社

主要な会社名等

株式会社イー・マーキュリー 他3社

(持分法を適用しない理由)

株式会社イー・マーキュリー他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund, L.P.他5社の決算日は12月末日、株式会社フンザの決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～27年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

8年の均等償却により償却しております。ただし、金額的に重要性の乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」808百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,486百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	23,593百万円	24,419百万円
決済手数料	53,634百万円	40,845百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	635百万円	1百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円

4. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

アイ・マーキュリーキャピタル株式会社が保有する投資有価証券の売却に伴う利益であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式会社ミクシィ及びアイ・マーキュリーキャピタル株式会社が保有する投資有価証券の売却に伴う利益であります。

5. 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式会社Diverse及び株式会社ノハナの株式売却に伴う利益であります。

6. 事業撤退損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

通信関連事業からの撤退に伴う損失であります。主な内容は、たな卸資産の廃棄や固定資産の除却等1,913百万円、契約の解約費用104百万円となっております。

7. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	24百万円	7百万円
その他	0百万円	11百万円
計	24百万円	19百万円

8. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
ライフスタイル事業	事業用資産	-	工具器具備品	0
			その他無形固定資産	131

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

ライフスタイル事業において、株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
エンターテインメント事業	店舗	東京都渋谷区	建物	158
			工具器具備品	83
			その他無形固定資産	91

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

エンターテインメント事業において、株式会社ミクシィの運営する店舗が、想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

9. 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

アイ・マーキュリーキャピタル株式会社が保有する投資有価証券の評価に伴う損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式会社ミクシィ及びアイ・マーキュリーキャピタル株式会社が保有する投資有価証券の評価に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	-	959
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	959
税効果額	-	293
その他有価証券評価差額金	-	665
為替換算調整勘定		
当期発生額	29	21
組替調整額	-	-
税効果調整前	29	21
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	29	21
その他の包括利益合計	29	687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,879,450	-	3,648,600	78,230,850

(変動事由の概要)

自己株式の消却に伴う減少 3,648,600株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,335,200	1,542,700	3,648,600	229,300

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 1,542,700株
自己株式の消却に伴う減少 3,648,600株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					630
合計						630

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日取締役会	普通株式	7,238	91	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月8日取締役会	普通株式	4,992	64	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,446	57	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	-	-	78,230,850

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,300	2,795,800	143,800	2,881,300

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 2,795,800株
新株予約権の行使による処分に伴う減少 143,800株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					555
合計						555

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日取締役会	普通株式	4,446	57	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月8日取締役会	普通株式	4,520	60	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	156,190百万円	144,417百万円
現金及び現金同等物	156,190百万円	144,417百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社チャリ・ロトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,004百万円
固定資産	636百万円
繰延資産	0百万円
のれん	5,121百万円
流動負債	1,146百万円
固定負債	616百万円
株式の取得価額	5,000百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	446百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,553百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により株式会社Diverseが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	738百万円
固定資産	69百万円
流動負債	742百万円
株式売却益	356百万円
株式の売却価額	421百万円
現金及び現金同等物	371百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49百万円

株式の売却により株式会社ノハナが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	204百万円
固定資産	11百万円
流動負債	402百万円
株式売却益	285百万円
株式の売却価額	100百万円
現金及び現金同等物	124百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	24百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,124百万円	1,174百万円
1年超	553百万円	232百万円
合計	1,678百万円	1,406百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。連結子会社における資金調達に関しては内部資金及び銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い債権管理担当者が定期的取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に事業上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、未払金、未払法人税等があります。未払金については、そのほとんどが1カ月以内の支払い期日であります。また、資金調達ができなくなる流動性リスクについては、当社の手元資金は潤沢であり流動性は確保できております。連結子会社においては、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	156,190	156,190	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	11,732 16		
	11,716	11,716	-
(3) 未払金	(7,068)	(7,068)	-
(4) 未払法人税等	(9,909)	(9,909)	-
(5) 未払消費税等	(95)	(95)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	144,417	144,417	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	9,402 27		
	9,375	9,375	-
(3) 未収消費税等	1,417	1,417	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	989	989	-
(5) 未払金	(8,298)	(8,298)	-
(6) 未払法人税等	(504)	(504)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	906	1,636
投資事業組合出資金	2,444	4,061

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	156,190	-	-	-
売掛金	11,732	-	-	-
合計	167,923	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	144,417	-	-	-
売掛金	9,402	-	-	-
合計	153,820	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	989	30	959
合計	989	30	959

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度59百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	376百万円	314百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名	当社役員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 133,800株	普通株式 95,500株
付与日	2016年8月29日	2017年8月29日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象期間はありません。	同左
権利行使期間	2016年8月30日から 2046年8月29日まで	2017年8月30日から 2047年8月29日まで

	2018年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名	当社執行役員 7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 205,500株	普通株式 57,400株
付与日	2018年8月29日	2018年11月26日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象期間はありません。	同左
権利行使期間	2018年8月30日から 2048年8月29日まで	2019年11月27日から 2024年11月26日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	133,800	95,500
権利確定	-	-
権利行使	86,800	57,000
失効	-	-
未行使残	47,000	38,500

	2018年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	205,500	57,400
失効	-	-
権利確定	205,500	57,400
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	205,500	57,400
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	205,500	57,400

単価情報

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,753	2,757
公正な評価単価(付与日)(円)	1,897	3,944

	2018年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,380	ア:2,319 イ:2,207 ウ:2,101

(注) 2018年ストック・オプション については段階的行使条件が設定されていることから、当該条件に合わせて予想
残存期間の異なる3種類の公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		2018年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	68.16%
予想残存期間	(注) 2	15.00年
予想配当	(注) 3	121円/株
無リスク利率	(注) 4	0.36%

- (注) 1. 2006年9月11日～2018年8月29日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 2018年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

		2018年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	ア：28.00% イ：28.12% ウ：34.46%
予想残存期間	(注) 2	ア：1年 イ：2年 ウ：3年
予想配当	(注) 3	120円/株
無リスク利率	(注) 4	ア： 0.16% イ： 0.14% ウ： 0.12%

- (注) 1. 株価変動制は、予想残存期間に対応した以下の3期間の株価実績に基づき算定しております。
 ア：2017年11月25日から2018年11月26日
 イ：2016年11月24日から2018年11月26日
 ウ：2015年11月25日から2018年11月26日
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、算定時点からそれぞれ段階的に対象新株予約権が行使可能となる3期間を予想残存期間として推定して、その公正な評価単価を算定しております。
 ア：2018年11月26日から2019年11月27日
 イ：2018年11月26日から2020年11月27日
 ウ：2018年11月26日から2021年11月27日
 3. 2019年3月期の配当予想によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。
 ア：償還年月日2019年11月15日
 イ：償還年月日2020年12月20日
 ウ：償還年月日2021年12月20日

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
建物	47百万円	121百万円
繰越欠損金	281百万円	262百万円
ソフトウェア	9,536百万円	8,865百万円
投資有価証券	395百万円	669百万円
未払事業税	471百万円	43百万円
賞与引当金	275百万円	255百万円
新株予約権	193百万円	170百万円
前受金	112百万円	162百万円
その他	160百万円	419百万円
繰延税金資産小計	11,476百万円	10,969百万円
評価性引当額	990百万円	1,249百万円
繰延税金資産合計	10,486百万円	9,720百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	293百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	293百万円
繰延税金資産純額	10,486百万円	9,426百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
のれん償却額	4.1%	- %
評価性引当額	0.6%	- %
税額控除	0.6%	- %
その他	0.6%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社チャリ・ロト

事業の内容 : 競輪の販売所・インターネットでの車券販売、運営

企業結合を行った理由

当社は現在、モンスターストライクに続く次の事業の柱を創出すべく、新たな事業領域への投資を行っております。その中でもスポーツ領域は重点投資領域の1つであり、同領域の事業開発及びM&A検討等を進めておりません。

チャリ・ロトはインターネットで競輪及びオートレースに投票するサービス「チャリロト.com」の運営等をする会社であり、チャリ・ロトの事業基盤に当社の知見や技術等を掛け合わせることで、スポーツ領域における事業の柱として更なる成長が期待されることから同社の株式を取得したものであります。

企業結合日

2019年2月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社チャリ・ロト

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社チャリ・ロトの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2018年12月31日(株式会社チャリ・ロトの決算日)とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得原価		5,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 36百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	5,121百万円 なお、のれんは、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。
発生原因	被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
償却方法及び償却期間	効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「エンターテインメント事業」及び「ライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。「モンスターストライク」を主力としたスマートフォンネイティブゲームの提供、関連イベントの実施、グッズの制作・販売、競輪事業での車券販売などのサービスを「エンターテインメント事業」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、コンディショニングジム「ココサイズ」の運営などのサービスを「ライフスタイル事業」としてしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来「エンターテインメント事業」「メディアプラットフォーム事業」としておりましたセグメントの名称を、当連結会計年度から「エンターテインメント事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

区分方法については、従来「メディアプラットフォーム事業」に属していた連結子会社のうち投資管理会社3社、他1社を各セグメントに配分していない全社費用に区分しております。

なお、前連結会計年度比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,948	13,146	189,094	-	189,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	175,948	13,146	189,094	-	189,094
セグメント利益	78,438	1,638	80,077	7,717	72,359
その他の項目					
減価償却費	323	46	370	412	783
のれん償却額	-	1,085	1,085	-	1,085
のれん償却額(特別損失)	-	7,597	7,597	-	7,597

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,717百万円には、報告セグメントの減価償却費 370百万円及びのれん償却額 1,085百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 6,261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,605	5,427	144,032	-	144,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	2	-
計	138,607	5,427	144,035	2	144,032
セグメント利益又は損失()	51,561	1,690	49,871	8,838	41,033
その他の項目					
減価償却費	444	22	466	592	1,058
のれん償却額	-	-	-	-	-
のれん償却額(特別損失)	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント利益の調整額 8,838百万円には、報告セグメントの減価償却費 466百万円及び各セグメントに配分していない全社費用 8,371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
減損損失	-	131	131	-	131

（注）「ライフスタイル事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
減損損失	333	15	349	-	349

（注）「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社ミクシィの運営する店舗が、収益を望めなくなったことに伴い、減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	-	8,683	8,683	-	8,683
当期末残高	-	-	-	-	-

（注）1. 「ライフスタイル事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、のれんを全額償却いたしました。

2. 当期償却額には特別損失の「のれん償却額」7,597百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	5,121	-	5,121	-	5,121

（注）「企業結合等関係」に記載のとおり、株式会社チャリ・ロトの株式取得に伴い発生したのれんの金額は、取得金額の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	笠原健治	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 46.6	-	自己株式の取得	4,997	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。

2. 自己株式の取得は2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得したものであり、取引金額は2018年5月14日の終値によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,176円88銭	2,368円05銭
1株当たり当期純利益金額	533円48銭	350円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	532円19銭	349円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,788	26,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,788	26,521
普通株式の期中平均株式数(株)	78,331,422	75,718,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	190,018	251,756
(うち新株予約権)(株)	(190,018)	(251,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	66	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	616	0.8	2023年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	4	-	2020年4月30日 ~ 2022年12月31日
合計	9	690	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2. 金額的重要性が乏しいことにより、短期借入金及び1年以内に返済予定のリース債務については、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	66	66	483	-	-
リース債務	2	1	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,561	71,044	105,983	144,032
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,966	19,062	25,231	39,063
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,294	12,924	17,101	26,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.94	169.87	225.50	350.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.94	74.72	55.44	125.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,300	137,623
売掛金	11,446	8,896
商品	427	292
原材料	211	-
前渡金	905	1,553
前払費用	577	1,491
その他	1,782	5,607
貸倒引当金	16	816
流動資産合計	156,636	154,648
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	965	964
減価償却累計額	397	676
建物(純額)	568	288
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	2,600	3,326
減価償却累計額	1,348	1,949
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,376
建設仮勘定	13	2,235
有形固定資産合計	1,833	3,900
無形固定資産		
ソフトウェア	306	224
その他	85	20
無形固定資産合計	391	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334	5,288
関係会社株式	6,130	9,516
関係会社出資金	18	18
関係会社長期貸付金	7,889	3,523
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	-	546
繰延税金資産	10,436	9,656
敷金及び保証金	4,529	4,535
その他	45	45
貸倒引当金	562	1,711
投資その他の資産合計	30,821	31,420
固定資産合計	33,046	35,565
資産合計	189,683	190,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,613	7,905
未払費用	25	8
未払法人税等	9,306	431
前受金	1,646	1,604
預り金	694	632
リース債務	2	2
賞与引当金	894	827
その他	-	0
流動負債合計	19,181	11,413
固定負債		
リース債務	7	4
その他	39	7
固定負債合計	46	12
負債合計	19,228	11,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	9,668	9,668
資本剰余金合計	9,668	9,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,906	169,104
利益剰余金合計	151,906	169,104
自己株式	1,450	10,905
株主資本合計	169,823	177,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	665
評価・換算差額等合計	-	665
新株予約権	630	555
純資産合計	170,454	178,788
負債純資産合計	189,683	190,213

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	178,813	141,427
売上原価	21,405	18,933
売上総利益	157,408	122,494
販売費及び一般管理費	¹ 85,990	¹ 79,713
営業利益	71,418	42,781
営業外収益		
受取利息	45	121
受取配当金	-	² 213
投資事業組合運用益	541	21
為替差益	16	36
物品売却益	-	36
その他	50	121
営業外収益合計	654	550
営業外費用		
支払利息	-	0
支払手数料	196	111
その他	3	0
営業外費用合計	199	111
経常利益	71,873	43,219
特別利益		
固定資産売却益	³ 2	³ 1
投資有価証券売却益	-	67
関係会社株式売却益	-	100
貸倒引当金戻入額	⁴ 46	⁴ 153
関係会社清算益	⁵ 11	-
特別利益合計	60	321
特別損失		
事業撤退損	-	⁶ 1,620
固定資産除売却損	⁷ 24	⁷ 19
減損損失	-	333
投資有価証券評価損	-	24
関係会社株式評価損	⁸ 8,374	⁸ 569
貸倒引当金繰入額	⁹ 164	⁹ 2,091
関係会社株式売却損	-	346
その他	-	18
特別損失合計	8,563	5,025
税引前当期純利益	63,370	38,515
法人税、住民税及び事業税	22,718	11,709
法人税等調整額	711	486
法人税等合計	22,006	12,195
当期純利益	41,363	26,319

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	2,124	10.2	2,296	12.7
経費		18,637	89.8	15,842	87.3
当期総製造費用		20,761	100.0	18,139	100.0
期首商品たな卸高		291		427	
当期商品仕入高		780		658	
合計		21,833		19,225	
期末商品たな卸高		427		292	
売上原価		21,405		18,933	

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費	16,961百万円	13,921百万円
賃借料	1,149百万円	1,338百万円
コンテンツ費用	104百万円	67百万円
減価償却費	164百万円	241百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	9,698	9,668	1,272	10,941	140,575	140,575
当期変動額						
剰余金の配当					12,230	12,230
当期純利益					41,363	41,363
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			19,075	19,075		
利益剰余金から資本剰余 金への振替			17,802	17,802	17,802	17,802
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,272	1,272	11,330	11,330
当期末残高	9,698	9,668	-	9,668	151,906	151,906

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,525	150,690	-	-	253	150,944
当期変動額						
剰余金の配当		12,230				12,230
当期純利益		41,363				41,363
自己株式の取得	9,999	9,999				9,999
自己株式の処分		-				-
自己株式の消却	19,075	-				-
利益剰余金から資本剰余 金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			-	-	376	376
当期変動額合計	9,075	19,133	-	-	376	19,509
当期末残高	1,450	169,823	-	-	630	170,454

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,698	9,668	-	9,668	151,906	151,906
当期変動額						
剰余金の配当					8,967	8,967
当期純利益					26,319	26,319
自己株式の取得						
自己株式の処分			154	154		
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替			154	154	154	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	17,198	17,198
当期末残高	9,698	9,668	-	9,668	169,104	169,104

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,450	169,823	-	-	630	170,454
当期変動額						
剰余金の配当		8,967				8,967
当期純利益		26,319				26,319
自己株式の取得	9,999	9,999				9,999
自己株式の処分	544	389				389
自己株式の消却		-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			665	665	74	591
当期変動額合計	9,455	7,742	665	665	74	8,333
当期末残高	10,905	177,566	665	665	555	178,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～27年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」803百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,436百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.8%、当事業年度80.1%、一般管理費に属する費用のおお

よその割合は前事業年度15.2%、当事業年度19.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	20,937百万円	23,170百万円
決済手数料	51,866百万円	40,538百万円

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	- 百万円	213百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円

4. 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

債務超過額が減少した株式会社ノハナに対する投融資に関するものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式会社ノハナに対する投融資が返済されたことによるものであります。

5. 関係会社清算益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式会社コンフィアンザの清算結了に伴い発生したものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

6. 事業撤退損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

通信関連事業からの撤退に伴う損失であります。主な内容は、たな卸資産の廃棄や固定資産の除却等1,620百万円となっております。

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	24百万円	7百万円
ソフトウェア	0百万円	11百万円
計	24百万円	19百万円

8. 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い発生したものであります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財政状態が悪化した株式会社ラータ、株式会社クト、株式会社ヘカテ及び株式会社Compath Meに対する投融資に関するものであります。

9. 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財政状態が悪化したアイ・マーキュリーキャピタル株式会社及び株式会社ノハナに対する投融資に関するものであります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財政状態が悪化した株式会社ラータ、株式会社クト、アイ・マーキュリーキャピタル株式会社及び株式会社ヘカテに対する投融資に関するものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	6,130百万円	9,516百万円
計	6,130百万円	9,516百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
建物	47百万円	121百万円
ソフトウェア	9,492百万円	8,811百万円
一括償却資産	35百万円	33百万円
投資有価証券	267百万円	274百万円
関係会社株式	2,631百万円	2,775百万円
貸倒引当金	177百万円	774百万円
未払事業税	471百万円	43百万円
賞与引当金	273百万円	253百万円
資産除去債務	50百万円	91百万円
新株予約権	193百万円	170百万円
前受金	112百万円	162百万円
その他	69百万円	265百万円
繰延税金資産小計	13,822百万円	13,775百万円
評価性引当額	3,386百万円	3,824百万円
繰延税金資産合計	10,436百万円	9,950百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-百万円	293百万円
繰延税金負債合計	-百万円	293百万円
繰延税金資産純額	10,436百万円	9,656百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率 (調整)	30.9%	- %
評価性引当額	4.3%	- %
税額控除	0.6%	- %
その他	0.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	965	159	159 (158)	964	676	273	288
工具、器具及び備品	2,600	1,007	281 (83)	3,326	1,949	668	1,376
建設仮勘定	13	2,230	8 (-)	2,235	-	-	2,235
有形固定資産計	3,579	3,397	450 (242)	6,526	2,626	942	3,900
無形固定資産							
ソフトウェア	420	108	110 (91)	418	193	90	224
その他	85	76	139 (-)	21	1	1	20
無形固定資産計	506	184	250 (91)	440	194	91	245

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 コンピューター及びサーバー等の購入(539百万円)
 工具、器具及び備品 什器備品等の購入(174百万円)
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 サーバー等の除却(111百万円)
3. 当期減少額の括弧は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	579	2,527	23	555	2,527
賞与引当金	894	827	894	-	827

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、555百万円は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mixi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

2018年8月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

2019年5月24日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記2018年8月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書)

2018年8月29日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2018年7月13日関東財務局長に提出

2018年8月15日関東財務局長に提出

2018年9月14日関東財務局長に提出

2018年10月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社ミクシィ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 真之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクシィの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミクシィが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社ミクシィ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 真之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクシィの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。